

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	1,000,347,020	流動負債	451,090,158
現預金	409,016,096	リース債務	1,386,384
未収収益	87,382,674	未払金	35,126,119
預け金	493,912,644	未払費用	7,058,817
前払費用	3,112,728	未払法人税等	3,770,500
繰延税金資産	6,922,878	未払消費税	23,600
		預り金	387,536,234
		賞与引当金	16,188,504
固定資産	76,288,234	固定負債	51,108,448
(有形固定資産)	(25,913,454)	リース債務	1,039,788
建物	2,437,293	退職給付引当金	24,855,700
建物附属設備	14,345,234	役員退職慰労引当金	25,212,960
工具器具備品	6,704,755		
リース資産	2,426,172		
(無形固定資産)	(3,834,617)	負債合計	502,198,606
電話加入権	9,524		
ソフトウェア	3,674,593	(純資産の部)	
その他無形固定資産	150,500	株主資本	574,436,648
(投資その他資産)	(46,540,163)	資本金	100,000,000
長期前払費用	487,700	資本剰余金	90,000,000
長期繰延税金資産	17,681,363	資本準備金	90,000,000
敷金	28,271,100	利益剰余金	384,436,648
その他の投資等	1,207,500	その他利益剰余金	384,436,648
貸倒引当金	△ 1,107,500	繰越利益剰余金	384,436,648
		純資産合計	574,436,648
資産合計	1,076,635,254	負債及び純資産合計	1,076,635,254

個別注記表

(重要な会計方針の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は定率法及び定額法を採用しております。

無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

リース資産の償却はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金・・・当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。

販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

4. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

5. 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を

受けております。